



トピックス

2020年2月12日

米大統領選に向かつて:「新星」が躍進し、「社会主義者」も大人気

予備選・党員集会がスタート

米大統領選に向けたプロセスは、恐ろしいほどに長丁場です。本選の投開票日9か月前となった2月、予備選や党員集会が早くも始まりました。金融市場参加者は、それらの結果を静かに見守っています。

予備選などを通じ、二大政党である共和党と民主党が各々の大統領候補者を一本化します。共和党は、現職のトランプ氏でほぼ確定です(正式指名は8月)。一方の民主党は各州の投票結果に基づき、7月に候補者を正式指名します。そして9月以降、両党の候補者が討論会などで激突、となります(図表1)。

「新星」ブティージェッジ氏が躍進

当面の焦点、民主党の指名争いで、ちょっとした波乱が起こっています(大波乱ではない)。まず中西部と東部の州で行われた投票で、38歳の新星、ピート・ブティージェッジ氏が躍進したのです(図表2)。

同氏は極めて優秀な人物で、穏健派(中道左派)とされます。そのメッセージは、右派(保守)か左派(リベラル)か、などで分断された米国の「融和と希望」です。ただ、白人率が高い中西部など以外での人気は、まださほど高くありません。それでもこの勢いに乗れば、指名を勝ち取るかもしれません。

「社会主義者」サンダース氏も大人気

しかし現時点で最有力なのは、自他ともに「社会主義者」と認める、バーニー・サンダース氏です。資本主義の本拠たる米国でこうした人物が特に若者の間で大人気なのは、一見すると驚くべき事態です。

もっとも、同氏は財産共有を説く過激な共産主義者ではありません。公約は国民皆保険や超富裕層増税などであり、それらは理想としては正当です。また、東西冷戦の記憶がない若年層には、社会主義への偏見があまりありません。何より、ウソまみれの世界だからこそ、同氏の誠実さが支持されるのです。

トランプ氏再選の確率が高まる?

ただ、指名争いは以上2名に絞られたとみるのは、時期尚早です。黒人や高齢者に人気のバイデン氏、中間層の支持が厚いウォーレン氏、無尽蔵の資金を持つブルームバーグ氏は、まだ挽回が可能です。

誰が指名されるにせよ、この大混戦で党内の対立が深まりかねません。それを嫌気し、無党派層が共和党になびく可能性もあります。そうなれば、現在60%以上とみられるトランプ大統領の再選確率は、さらに高まります。同大統領は株価上昇を重視するので、再選は投資家にとってポジティブと言えます。

「スーパー・チューズデー」までは様子見

ただし、金融市場が大統領選に敏感な反応を示すのは、もっと先のことでしょう。予備選が集中する来月の「スーパー・チューズデー」を通過するまでは、指名争いの行方を予想するのが難しいからです。

とはいえ、今までの議論や投票も重要です。特に、ブティージェッジ氏とサンダース氏が先頭に立ったという事実は、米国にも融和への期待や健全な批判精神が残っていることを示しています。そうした米国の実相を浮き彫りにしていくという点で、異様に長いこの選挙戦にも、大きな意味があるのでしょうか。

図表1. 米大統領選をめぐる主なスケジュール(2020年)

2月3日	アイオワ州にて民主党・共和党員集会
2月11日	ニューハンプシャー州にて民主党・共和党予備選
2月22日	ネバダ州にて民主党員集会
2月29日	サウスカロライナ州にて民主党予備選
3月3日	「スーパー・チューズデー」(カリフォルニア州など多くの予備選が集中)
3月10日~6月7日	残る各州・地区で予備選・党員集会
7月13日~16日	民主党全国大会(→民主党候補者を正式指名)
8月24日~27日	共和党全国大会(→トランプ氏を正式指名する公算大)
9月~10月	民主党・共和党の候補者による討論会(計3回)
11月3日	大統領選投開票

(注)予備選と党員集会では手続が異なるが、いずれも得票に応じ「一般代議員」を各候補者に割り振る。民主党の場合、計3979人の一般代議員のうち過半数(1990人)を獲得した候補者を全国大会で指名。過半数を獲得した候補者が不在の場合、自らの意思で候補者を選べる771人の「特別代議員(党の重鎮)」が加わり投票を実施(一般代議員は予備選・党員集会の結果に従う)  
 (出所)New York Times等より、しんきん投信作成

図表2. 米民主党の各候補者による獲得代議員数(2月12日時点)(現時点で、正式指名を受ける可能性ありと思われる候補者)

	■アイオワ州党員集会(2月3日)	■ニューハンプシャー州予備選(2月11日)
ピート・ブティージェッジ(前サウスベント市長)	14	9
バーニー・サンダース(上院議員)	12	9
エリザベス・ウォーレン(上院議員)	8	0
エイミー・クロブシャー(上院議員)	6	0
ジョー・バイデン(前副大統領)	6	0
マイケル・ブルームバーグ(元ニューヨーク市長)	0	0

(注)アイオワ州の結果は、集計ツールの不具合などのため未確定  
 ニューハンプシャー州の結果は、現地時間2月12日0時時点(開票率94%)の見込み  
 マイケル・ブルームバーグ氏は、2月の予備選・党員集会には不参加(3月から参加)  
 (出所)CNN等より、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。